

健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造

解決したい課題・研究開発目標

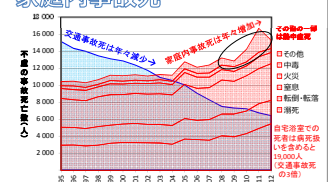
【現状と課題】

日本国における住環境と健康リスクに関する課題

- ① 交通事故死の減少に対して家庭内事故死は増加
 - ⇒ 特に**高齢者**が被害を受けており、浴室内死は少なくない
 - ② 住宅内での循環器疾患起因死は冬季に急増
 - ⇒ その一要因は“**室内の寒さ**”で、日本全国に広く蔓延
 - ③ 寒さ解消に有効な“**高断熱化**”の不徹底
 - ⇒ 次のような“**バリア**”の存在によって住民に蔑ろにされがち
- (1) **高額負担**：戸建住宅の場合、本来の建築・改修費に追加で百～三百万円程度必要で、**補助金を得ても自己負担大**
 - (2) **不透明性**：断熱材の施工箇所が壁内である事に加え、表面温度が視認できない等、**採用効果が目に見えない**
 - (3) **低認知度**：冬、住宅内が寒いことは避けられない運命と認識している住民も少なくない上に、高断熱化によるメリット『**健康・省エネの効用**』が一般に認知されていない
- ・ **以上の課題・バリアを解消し、住民のゼロ次予防を達成する**

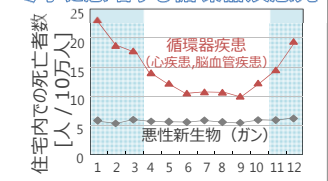


交通事故死減少に反比例する家庭内事故死



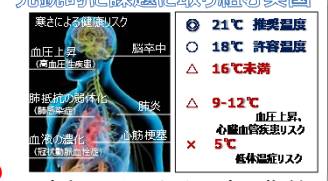
交通事故・家庭内事故死の推移 [出典]厚生労働省・人口動態統計

冬季に急増する循環器疾患死



住宅内死亡者数の月別推移 [出典]羽山広文 他：住環境の変化が身体へ与える影響の実態把握 その1、日本建築学会北海道支部研究報告集、2011

先鋭的に課題に取り組む英国



寒さリスクのための室温指針 [出典]英国保健省、年次報告書

【目指す社会像・研究開発目標】

■ (個人・地域単位)

- 個人像**：
- ・ 住環境学習を通じた“**住まい方改善（寒さ対策等）**”の実施
 - ・ 約二、三十年に一度訪れる新築/改修の際の“**高断熱化**”優先度向上
- 地域像**：
- ・ 個人像を世代間に横断して定着させるための住環境学習制度の導入
 - ・ 住民が断熱改修等を検討した際の相談窓口の設置

・ **研究開発目標：住環境学習プログラムの開発・定着 / 相談ネットワーク構築**

■ (行政・政策単位)

- 行政・政策像**：
- ・ 住環境学習プログラムの全国展開
 - ・ 住環境改善を支援するための補助金制度の導入
 - ・ 住宅改修時の高断熱化に関する義務化（新築は2020年に義務化）

・ **研究開発目標：開発プログラムの広報 / エビデンスに基づく政策提言**

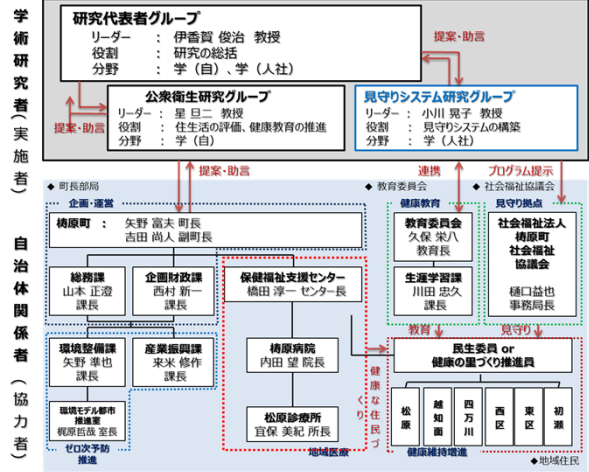
対象コミュニティ・関与者

【高知県梼原町】 “高齢化の進む中山間地域”



- 面積：236.51 km² (森林率91%)
- 標高：220～1,456m (中心部:410m)
- 人口：3,984 (高齢化率39.4%)
- 世帯数：1,769 (高齢単身世帯率18.6%)

【主要な関与者】 慶應義塾大学、首都大学東京、岩手県立大学、梼原町、梼原保健福祉支援センター、梼原町社会福祉協議会 等



プロジェクトの現在とPJ期間内の見通し

研究開発目標①

住環境学習プログラムの開発・定着

状況: **実施済** (2012~2014年度)
 内容: **宿泊体験プログラム** (詳細は後述)
 成果: 住民からも高い評判。普及展開可能性の高いプログラム。参加後、実際に改修を行った者も存在。
 課題: 開発プログラムのPRを行い、地域住民主体による生涯学習の場での活用提案も不採用。新年度に採用されるよう、町民にとって取りかかりやすい内容に修正し、再度提案。また、民生委員等の地域の見守り実施者との連携も模索。



研究開発目標②

住環境相談ネットワーク構築

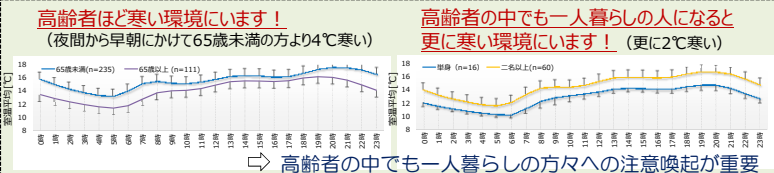
状況: **実施済** (2012~2014年度)
 内容: **こうち健康・省エネ住宅推進協議会との連携**
 成果: 高知県内の工務店・設計事務所等によって構成される協議会を対象にセミナーを開催し、健康に配慮した設計手法等についてノウハウを伝え、その組織と梶原町とをつなぐことで、住まいの改修等を検討することとなった住民が相談できるネットワークを構築した。
 課題: 町民で個別に新築・改修や対策を実施したケースは散見されるが、当ネットワークを経由し、発展した物件はない。最終年度で一斉に広報。



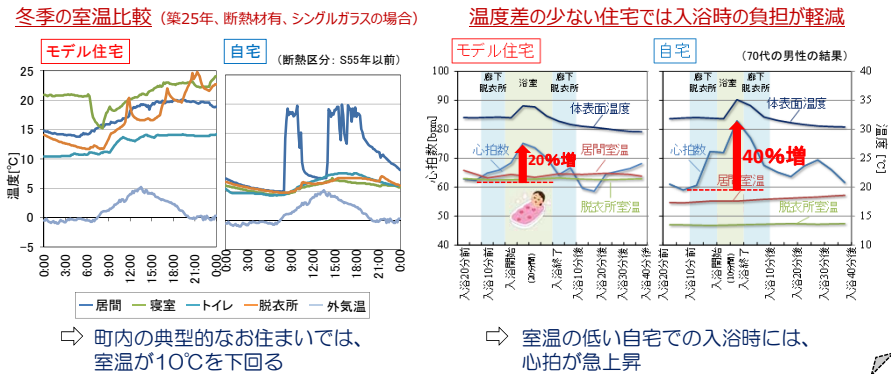
宿泊体験学習プログラムの概要



モデル住宅と自宅の測定値を比較し、違いを体験



学習・周知用教材の作成例



研究開発目標③

開発プログラムの広報

状況: **実施済** (2013年度~)
 内容: WEBサイトやTVメディア、全国シンポジウムでの取り組み紹介
 成果: 高知放送での県内ニュースの他、NHKおはよう日本(全国)で本PJの2回の特集、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞等で全国区の記事となった。また、活動を動画や教材にまとめWEBや講演会で発信した。更に、全国の37都道府県単位で、健康・省エネ住宅推進協議会と連携して、広報活動を行った。これらにより、全国津々浦々の組織から視察や問い合わせが大学や梶原町に寄せられ、現在は、全国で追隨的に宿泊体験プログラムが展開されている。



研究開発目標④

エビデンスに基づく政策提言

状況: **継続中** (2013年度~)
 内容: 国、都道府県毎の委員会等で提言
 成果: 国土交通省スマートウェルネス住宅等推進事業と連携して全国37か所で、住宅供給者、医療・介護・福祉関係者、市民、行政、議員が参加するシンポジウム、講習会を実施。2014年は800軒の住宅の健康・省エネ改修がスタートしている。



学習プログラムを発展させた研究開発内容

住まいの見守りも兼ねた“梶原版おげんき発信”の試行

状況: **継続中** (2014年度~)
 内容: 同領域内の小川晃子PJと連携し、おげんき発信をスタート。おげんき発信と同時に起床時の室温や血圧の記録も依頼し、その状況も見守る。
 状況: 2015年2月現在、6名が実施中。
 課題: 町内資源を活用したシステム構築

